

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年7月14日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期
(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)5月31日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木本 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 明石 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 明石 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋日本橋店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)
株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)
株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日	自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日	自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日
売上高 (百万円)	214,007	224,269	904,180
経常利益 (百万円)	7,715	8,552	33,350
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,016	4,551	18,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,491	4,599	32,852
純資産額 (百万円)	345,209	350,022	364,912
総資産額 (百万円)	816,832	940,326	902,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.17	13.79	56.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.32	11.31	51.20
自己資本比率 (%)	41.5	36.5	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,836	15,403	40,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,621	111,391	30,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	227	17,807	64,391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	69,021	66,265	145,108

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財務状態、経営成績の状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日~2014年(平成26年)5月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による消費の拡大はあったものの、税率引き上げ後の慎重な購買行動など、注視を要する状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは営業力強化に努め、同時に構造改革を推進し、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は224,269百万円(前年同期比4.8%増)、連結営業利益は7,535百万円(前年同期比23.6%増)、連結経常利益は8,552百万円(前年同期比10.8%増)となり、連結四半期純利益は4,551百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、「お客様第一主義」を基本姿勢とし、各店の特性に合わせた「街づくり」の視点での百貨店の実現に取り組んでおります。

国内では、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が大きく増収となりました。

商品面でも、独自の海外買付け商品を軸に、自主編集売場「サロン・ル・シック」を大型4店で刷新するとともに、今日的なニーズに応える自然食品売場「高島屋ファーム」の横浜店への導入など新しい売場づくりに取り組み、あわせて店舗にバイヤーを配置することにより、地域に密着した品揃えの充実を図りました。

また、経費についても新宿店及び立川店の店舗不動産の取得に伴う支払い家賃の減少を中心に削減いたしました。

販売促進策については、「感動をありがとう!! Smile 浅田真央 23年の軌跡展」や「円谷英二特撮の軌跡展」等の話題性のある特徴催を開催し、幅広いお客様が多数ご来店されました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が昨年秋に売場を拡張したことなどにより増収となりましたが、支払家賃の増加等の経費増により減益となりました。

この結果、営業収益は198,591百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は3,916百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、既存事業が堅調に推移したことに加え、住宅リフォーム事業において百貨店と連携した販売体制を整えることにより受注を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、営業収益は5,551百万円(前年同期比28.9%増)、営業利益は79百万円(前年同期比400.2%増)となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が、既存のショッピングセンターの好調に加え、玉川高島屋S・C及び流山おおたかの森S・Cで新規に開業した周辺施設の貢献もあり、増収増益となりました。一方、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD. は、専門店の好調による家賃収入増はあったものの、支払家賃増加等の経費増により、増収減益となりました。

この結果、営業収益は9,427百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は2,239百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりカード取扱高が伸びたことに加え、年会費収入も増加し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は3,228百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,135百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットメディアが堅調に売上を確保し、またカタログ政策の見直しにより経費の削減を進め、利益の改善を図りました。

また、機能子会社である株式会社高島屋サービスは、要員効率化等による収益性の改善を図り、増益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は7,470百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は72百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、940,326百万円と前連結会計年度末に比べ38,186百万円増加しました。これは、借地権、建物及び構築物が増加する一方、現金及び預金、有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、590,303百万円と前連結会計年度末に比べ53,076百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。純資産については、350,022百万円と利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14,889百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、15,403百万円の収入となり、前年同期に比べ5,567百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の増減額が7,826百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、111,391百万円の支出となり、前年同期に比べ103,770百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が105,351百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、17,807百万円の収入となり前年同期に比べ17,579百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が22,000百万円増加したことをはじめ、長期借入金の返済による支出が4,312百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78,843百万円減少し、66,265百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年(平成26年) 5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2014年(平成26年) 7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は1,000株。
計	330,827,625	330,827,625	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2014年(平成26年)7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年(平成26年) 3月1日~ 2014年(平成26年) 5月31日	-	330,827	-	56,025	-	26,634

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年（平成26年）2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年(平成26年)2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,068,000	328,068	同上
単元未満株式	普通株式 1,813,625	-	同上
発行済株式総数	330,827,625	-	-
総株主の議決権	-	328,068	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が727株含まれております。

【自己株式等】

2014年(平成26年)2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	946,000	0	946,000	0.29
計	-	946,000	0	946,000	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,451	67,518
受取手形及び売掛金	106,671	108,372
有価証券	43,099	2,000
商品及び製品	38,490	39,242
仕掛品	262	316
原材料及び貯蔵品	487	485
その他	37,098	34,595
貸倒引当金	439	381
流動資産合計	332,121	252,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,381	174,711
土地	223,296	3 229,785
その他(純額)	13,759	3 14,263
有形固定資産合計	394,436	418,760
無形固定資産		
借地権	11,414	93,702
のれん	2 631	2 603
その他	16,670	16,323
無形固定資産合計	28,716	110,629
投資その他の資産		
投資有価証券	105,890	106,251
差入保証金	34,420	35,337
その他	9,321	20,222
貸倒引当金	2,768	3,024
投資その他の資産合計	146,864	158,787
固定資産合計	570,017	688,176
資産合計	902,139	940,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,901	95,762
短期借入金	17,301	32,301
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	7,822	6,468
前受金	78,125	78,793
商品券	54,498	53,400
ポイント引当金	3,260	3,343
その他	48,690	57,304
流動負債合計	335,599	357,374
固定負債		
社債	65,503	65,478
長期借入金	54,724	59,562
資産除去債務	1,514	1,521
退職給付引当金	42,098	-
退職給付に係る負債	-	68,904
役員退職慰労引当金	254	263
環境対策引当金	647	647
その他	36,884	36,551
固定負債合計	201,627	232,928
負債合計	537,227	590,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	221,857	210,756
自己株式	549	551
株主資本合計	322,418	311,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,815	17,391
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	8,537	8,537
為替換算調整勘定	10,422	9,444
退職給付に係る調整累計額	-	3,418
その他の包括利益累計額合計	35,775	31,954
少数株主持分	6,718	6,753
純資産合計	364,912	350,022
負債純資産合計	902,139	940,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25) 年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26) 年) 5月31日)
売上高	199,848	209,100
売上原価	147,913	155,990
売上総利益	51,934	53,109
その他の営業収入	14,159	15,169
営業総利益	66,093	68,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,504	6,578
ポイント引当金繰入額	1,018	898
貸倒引当金繰入額	70	328
役員報酬及び給料手当	15,977	16,313
退職給付費用	1,113	1,132
不動産賃借料	10,170	10,190
その他	25,143	25,300
販売費及び一般管理費合計	59,999	60,743
営業利益	6,094	7,535
営業外収益		
受取利息	89	104
受取配当金	103	103
債務勘定整理益	35	34
持分法による投資利益	650	1,000
為替差益	735	-
その他	341	235
営業外収益合計	1,955	1,477
営業外費用		
支払利息	275	272
為替差損	-	0
その他	59	187
営業外費用合計	334	460
経常利益	7,715	8,552
特別損失		
固定資産除却損	1,396	590
その他	-	17
特別損失合計	1,396	608
税金等調整前四半期純利益	6,318	7,944
法人税、住民税及び事業税	1,650	5,224
法人税等調整額	452	2,062
法人税等合計	2,103	3,162
少数株主損益調整前四半期純利益	4,215	4,781
少数株主利益	199	230
四半期純利益	4,016	4,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26 年) 5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,215	4,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,771	588
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	2,051	590
退職給付に係る調整額	-	211
持分法適用会社に対する持分相当額	1,446	392
その他の包括利益合計	7,276	182
四半期包括利益	11,491	4,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,292	4,366
少数株主に係る四半期包括利益	199	233

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,318	7,944
減価償却費	4,620	4,818
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	199
退職給付引当金の増減額(は減少)	197	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	552
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	8
ポイント引当金の増減額(は減少)	234	83
受取利息及び受取配当金	192	207
支払利息	275	272
持分法による投資損益(は益)	650	1,000
固定資産除却損	951	267
売上債権の増減額(は増加)	10,154	2,327
たな卸資産の増減額(は増加)	2,031	822
仕入債務の増減額(は減少)	9,761	402
その他	2,628	12,153
小計	11,426	20,462
利息及び配当金の受取額	1,257	1,467
利息の支払額	168	156
法人税等の支払額	2,678	6,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	15,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155	-
定期預金の払戻による収入	29	167
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	203	2
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,291	112,642
その他	2	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,621	111,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	-
長期借入れによる収入	3,000	25,000
長期借入金の返済による支出	849	5,162
配当金の支払額	1,649	1,649
その他	313	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	17,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,598	662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,041	78,843
現金及び現金同等物の期首残高	63,980	145,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,021	66,265

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)5月31日)
<p>(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が2013年(平成25年)4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,635百万円減少し、少数株主持分が117百万円、利益剰余金が14,002百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が207百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が211百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)5月31日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド	1,450百万円	1,446百万円
ケッペルランドワトコスリ カンパニーリミテッド	1,035百万円	1,032百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	284百万円	266百万円
合計	2,770百万円	2,744百万円

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)5月31日)
のれん	1,279百万円	1,227百万円
負ののれん	647百万円	624百万円
差引額	631百万円	603百万円

3. 圧縮記帳額

都市再開発法による日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業の権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)5月31日)
土地		31,326百万円
有形固定資産「その他」		19,966百万円
合計		51,293百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)
現金及び預金勘定	75,157百万円	67,518百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,135百万円	1,252百万円
現金及び現金同等物	69,021百万円	66,265百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年(平成25年) 5月21日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2013年(平成25年) 2月28日	2013年(平成25年) 5月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年(平成26年) 5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2014年(平成26年) 2月28日	2014年(平成26年) 5月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が14,002百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	189,084	4,307	8,827	3,034	205,253	8,753	214,007	-	214,007
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,533	1,802	1,085	1,094	5,515	6,866	12,382	12,382	-
計	190,617	6,110	9,912	4,128	210,769	15,620	226,389	12,382	214,007
セグメント利益	2,689	15	2,160	1,069	5,934	63	5,998	95	6,094

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	198,591	5,551	9,427	3,228	216,799	7,470	224,269	-	224,269
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,664	883	1,102	1,099	4,750	6,705	11,455	11,455	-
計	200,256	6,435	10,529	4,328	221,549	14,175	235,725	11,455	224,269
セグメント利益	3,916	79	2,239	1,135	7,370	72	7,443	92	7,535

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円17銭	13円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,016	4,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,016	4,551
普通株式の期中平均株式数(株)	329,892,367	329,879,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円32銭	11円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		15
普通株式増加数(株)	24,691,358	70,960,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年(平成26年)7月14日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2014年(平成26年)3月1日から2015年(平成27年)2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2014年(平成26年)5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。